

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期下田市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

静岡県下田市

3 地域再生計画の区域

静岡県下田市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1975年の31,700人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2025年1月には19,282人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年には総人口が10,574人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1980年の6,761人から減少し、2020年には1,684人となっている。また老年人口（65歳以上）は1980年の3,754人から2020年には8,535人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1980年の20,487人から減少傾向にあり、2020年には9,887人となっている。

自然動態をみると、出生数は2015年の116人から減少し、2023年には66人となっている。その一方で、死亡数は2023年には421人と2015年から増加傾向にあり、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲355人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2015年から2023年まで転出者が転入者を上回っており、2023年には転出者（887人）が転入者（849人）を上回る社会減（▲38人）であった。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 下田市に仕事をつくる
- ・基本目標 2 下田市へ行ってみたい
- ・基本目標 3 下田市で子育てしたい
- ・基本目標 4 下田市のプレゼンスを高める
- ・基本目標 5 デジタルと暮らしの調和

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア・オ	就業者数	9,716人	9,716人	基本目標 1・5
イ・オ	人口社会増減数	-63人	-70人	基本目標 2・5
ウ・オ	出生数	66人	68人	基本目標 3・5
エ・オ	下田市に住み続けたい と思う人の割合	69.6%	69.6%	基本目標 4・5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期下田市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 下田市に仕事をつくる事業
- イ 下田市へ行ってみたい事業
- ウ 下田市で子育てしたい事業
- エ 下田市のプレゼンスを高める事業
- オ デジタルと暮らしの調和事業

② 事業の内容

- ア 下田市に仕事をつくる事業

地域産業の生産性の向上の他、働き場の確保にも努め、継続的な地域発のイノベーションの創出等に取り組み、地域を支える産業の振興や起業を促す事業。

【具体的な事業】

- ・農業次世代人材投資資金の活用等による新規就農者の支援
- ・創業支援の充実
- ・サーフィンによる豊かな暮らし「生活地：下田」の実現
- ・観光業、サービス業等とサーフィン関連業との連携・融合 等

- イ 下田市へ行ってみたい事業

移住・定住を推進、また都市部からの人の流れを生み出すとともに、市内に住み続けてくれるまちづくりに関する事業。

【具体的な事業】

- ・圏域や年代など明確なターゲットを定めた誘客PRの実施及び体制の強化
- ・移住イベントや多様な媒体を活用した移住情報の発信
- ・ふるさと納税返礼品の魅力向上
- ・下田市のサーフポイント7箇所の明確な情報発信 等

- ウ 下田市で子育てしたい事業

結婚、妊娠・出産・子育てに関わる地域の課題を解決するための事業。

【具体的な事業】

- ・自然や歴史、文化を踏まえた体験プログラムの充実
- ・児童手当や子ども医療等、子育て世帯に向けた経済的支援の強化
- ・小中高連携の推進(未来の下田創造プロジェクトの開催、生徒間の交流

の推進、職員間の交流の推進) 等

エ 下田市のプレゼンスを高める事業

多様な市民の暮らしの満足度を向上させるための事業。

【具体的な事業】

- ・各種健(検)診の自己負担軽減や受診機会の拡充
- ・地域学習の推進と人材の育成(地域学習の推進、児童・生徒の社会参加の促進、学習拠点の整備)

- ・AIやDX、ICT等のデジタル新技術の積極的な活用 等

オ デジタルと暮らしの調和事業

行政サービスや行政事務を抜本的に見直す行政のDXを推進し、誰もが安心して必要とする行政サービスの利用を実現させるための事業。

【具体的な事業】

- ・行政手続のオンライン化
- ・専門的な人材育成 等

※なお、詳細は第3期下田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標(KPI))

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

3,300,000千円(2026年度~2030年度累計)

⑤ 事業の評価の方法(PDCAサイクル)

各事業の庁内担当課による内部評価と毎年度8月頃に行う、外部有識者による外部評価の二重構造による効果検証を行い、翌年度以降の効果的な事業展開につなげていく。検証後速やかに本市ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで